

関西広域農林水産業ビジョン(中間案)のポイント

資料3

関西農林水産業の現状認識

【現状と特徴】		
多様な農林水産物	歴史と伝統ある食文化	大消費地が内在
【課題】		
所得の減少、不安定化	就業者の減少、高齢化	生産基盤の弱体化

関西農林水産業が目指す将来像(20～30年後)

歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業	異業種と連携した競争力ある農林水産業	都市と共生・交流する活力溢れる農林水産業・農山漁村	多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村
- 多様な農林水産物の供給を強化し、域内消費と食文化を支える - 食文化の海外発信により需要を拡大	- 商工業や医療・福祉等、多様な産業との連携 - 大学等研究機関との連携 6次産業化の推進 - 企業等の参入	- 直売所やマルシェ、観光農園、農家民宿等により安全・安心な食材提供 - グリーンツーリズムや市民農園等の推進 - 都市部からの移住・定住	- 水源かん養、防災、景観形成等、様々な役割 - 都市農業においては緑地空間の提供等 - 多面的機能は都市を含む全ての住民が享受
域内の基幹産業としての農林水産業の発展へ	付加価値の高い商品開発や国内外への販路拡大へ	都市と農山漁村が互いの魅力を分かち合う関係へ	広く府県市民が多面的機能の認識を共有へ

将来像の実現に向けた6つの戦略(今後10年)

戦略1 地産地消運動の推進による域内消費拡大 食育による啓発、学校給食での利用促進、直売所間の連携促進等により、エリア内農林水産物の広域圏内での消費拡大を推進
戦略2 食文化の海外発信による需要拡大 他部局と連携し、食文化と農林水産物をセットにした合同プロモーション、訪日外国人を農山漁村に誘致すること等を通じ、関西食文化とそれを支える農林水産物の素晴らしさをPR
戦略3 国内外への農林水産物の販路拡大 広域内の高品質で競争力ある農林水産物と加工品について、合同でのプロモーション等、効果的な情報発信により、国内外に販路を拡大
戦略4 農商工連携や6次産業化の推進などによる競争力の強化 府県市域を超えた食品加工業等とのマッチング等により、農商工連携、6次産業化をすすめ、域内農林水産物を活用した商品開発を促進
戦略5 農林水産業を担う人材の育成・確保 合同就農相談会、各府県農業高等学校の連携、林業高等学校の広域での活用等により、後継者はもとより、都市住民の新規参入、法人化の推進等、多様な就業者を育成・確保
戦略6 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全 農山漁村がもつ魅力や多面的機能のアピールにより、農山漁村での企業の社会貢献活動、都市住民によるボランティア活動等に繋げ、農山漁村を活性化、多面的機能を保全

ビジョンの実現に向けた関西広域連合と構成府県市の役割

戦略の推進にあたっては、関西広域連合はシナジー効果が見込まれる事業など、その枠組みにおいて実施可能な範囲で取り組むこととし、各地域の特徴・実情を踏まえた事業は個々の構成府県市が取り組む

関西広域農林水産業ビジョン (中間案)

関西広域連合
広域産業振興局
農林水産部

はじめに

関西¹全体の広域行政を担う責任主体を確立し、地域の自己決定・自己責任を貫ける分権社会を実現することを目的として、平成 22 年 12 月に関西広域連合が誕生し、府県市域を越える広域課題である 7 つの事業分野（防災、観光・文化振興、産業振興、医療、環境保全、資格試験・免許、職員研修）に取り組んで来た。また、平成 24 年 7 月には、農業をはじめとする第 1 次産業を広く産業振興に寄与する分野の一つとして位置付け、一層の振興を図るため、広域産業振興局内に農林水産部が設置された。

関西広域連合の域内では、それぞれの自然・社会環境に応じた多様な農林水産業が展開されており、生産物は多岐にわたる。また、これらの中には国内外において高く評価されているものも多い。

このように、農林水産業は極めて地域性が高いという特性を有していることから、広域連合の各構成府県市では、それぞれの実情に応じた振興体制が構築され、様々な施策が実施されてきた。

関西広域連合では、各構成府県市における農林水産業に関する振興施策と連携しつつ、府県市域を越えた行政組織であるという新たな視点と立場から、農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興することを目的として、本ビジョンを策定するものである。

1 関西農林水産業の現状認識

（1）関西農林水産業の現状と特徴

① 農業（付表 1）

農家数は 29 万 5 千戸で全国の 11.7 %を占める。耕地面積は 27 万 5 千 ha（全国の 6.1 %）で、水田が 75.5 %、畑が 24.4 %となっている。

農業産出額は 5,783 億円で、全国の 6.9 %を占めるに過ぎないが、滋賀県では米、大阪府、京都府、徳島県では野菜、兵庫県、鳥取県では畜産、和歌山県では果樹の割合がそれぞれ最も高く、その生産物は多様性に富んでおり、京都・大阪を中心に育まれた歴史と伝統ある食文化とともに発展してきたものも多い。

また、関西は 4 つの政令市に代表される大消費地を有していることから、生産物の広域連合域内における流通割合が国内の他地域に比べて高いという特徴がある。

② 林業（付表 2）

構成府県市の総面積は 313 万 ha（国土面積の 8.4 %）で、このうち森林面積は 210 万 2 千 ha（総面積の 67 %）である。さらに森林面積のうち、人工林面積は 103 万 6 千 ha（森林面積の 49 %）を占める。

¹ 本ビジョンにおける「関西」とは、関西広域連合の構成府県市である滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市を指す。

林業産出額は241億円（全国の5.8%）であり、木材生産額と栽培きのこ類生産額でその96.4%を占める。林業産出額に占める各部門（木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物採取）の割合は全国とほぼ同じであるが、府県別にみると、和歌山県や鳥取県では木材生産額の割合が高い一方で、徳島県では栽培きのこ類の生産額が高いなど、地域による特性が見られる。また、和歌山県では薪炭生産額が15.5%を占め、他の府県より突出して高く、主要な林業生産物となっている。

③ 水産業（付表3）

太平洋、日本海、瀬戸内海と3つの海域に面し、琵琶湖や吉野川、紀ノ川など豊富な内水面にも恵まれており、多様な水域から漁獲される豊富な水産物が特徴である。

海面漁業および海面養殖漁業の生産額は900億円で全国の6.8%を占める。生産額の内訳は、海面漁業が71.0%、海面養殖業が29.0%である。中でも、海面漁業で漁獲される魚類が生産額の約50%を占め最も多い。また、かに類の占める割合は、生産額の7.8%に相当し、かに類の全国シェアが30.1%と高い。一方、海面養殖漁業は、兵庫県のノリ、徳島県のワカメ、和歌山県のマダイなど、瀬戸内海から太平洋の沿岸を中心に営まれている。

内水面漁業では、養殖アユの生産量は滋賀県、和歌山県、徳島県で全国シェア36%を占め、琵琶湖及び紀伊水道に我が国有数のアユ資源が存在する。

（2）関西農林水産業の課題

① 生産者所得の減少、不安定化

関西では、多種多様な農林水産物が生産されているが、国内消費の減少、輸入農林水産物の増加、生産資材や燃油・電気料金の価格上昇によるコストの増大などによって、農林漁業所得が減少かつ不安定化している。

一方で、安全・安心なものを求める消費者ニーズの高まりや、東アジア地域での急速な経済発展による富裕層の増加、世界的な日本食ブームの広がりなどがみられ、これまで以上に多様なもの、付加価値の高いものへの関心が高まりつつあり、こうした状況は関西農林水産業にとっても好機と捉えることができる。

このため、国内外への更なる販路開拓や付加価値を高める加工分野の拡大など、農林漁業の収益性を高める施策展開と消費者ニーズに応えた安全・安心な農林水産物を、安定供給できる体制の構築を更に進めていく必要がある。

② 就業者の減少、高齢化

農林漁業就業者は減少傾向が続いているとともに、65歳以上の就業

者の割合が農業では 64.6 % (2010 年農林業センサス)、林業では 14.6 % (2010 年国勢調査)、漁業では 36.5 % (2008 年漁業センサス) となり、林業を除き高齢化が進行している。

農林水産物を安定して供給していくためには、後継者の確保だけでなく、雇用による経営を主とする法人化の推進や企業の参入促進、都市住民などの新規参入も含めた多様な就業者を育成・確保する必要がある。

③ 生産基盤の弱体化

ア 耕作放棄地の増加

関西の農村地域では、過疎化による人口の減少や担い手の高齢化がすすみ、また、中山間地では狭小・不整形な農地が多いことに加え、獣害の発生などによって、耕作放棄地が増加している。このため、農地の集積や団地化などによる効率的な利用を促進し、優良農地を後世に引き継ぐとともに、農地が有する多面的機能について消費者にアピールすることで、農地の維持、及び耕作放棄地の解消について、社会全体で取り組む必要がある。

イ 生産体制の立ち遅れと進行する森林の荒廃

関西の森林資源の多くは急峻な地形に位置しており、必要な作業道等の整備や機械化が遅れ、生産・流通コストが高い。加えて、長期にわたる木材価格の低迷により、林業収益性が悪化している。このため、生産・流通過程での低コスト化を進めるとともに、市場のニーズと素材の材質に応じた加工・販売体制を整備し、林業・木材産業の収益性を高める必要がある。

また、間伐等の手入れが遅れた森林の増加は、地球温暖化防止に係る CO₂ 吸収能力の低下や治水等の重要な国土保全機能の低下につながる。持続可能な森林づくりには、自治体や森林所有者の取組はもとより、企業、府県市民等多様な主体の協力も必要不可欠である。

ウ 漁業資源、漁場環境の悪化

関西では、古来より周辺の海域や河川、湖沼に産する様々な水産物を貴重な食料として利用することで、独自の食文化が築かれてきた。水産物の需要が依然として高い一方、漁場環境や資源状況の悪化のため、関西の海面漁業の漁獲量は、10 年前の 7 割程度 (全国は 8 割) に減少し、内水面においても漁獲量の減少が見られる。

このため、漁場環境の整備や適切な資源管理によって、水産資源の維持・回復に取り組む必要がある。

2 関西農林水産業が目指す将来像

上記の現状認識を踏まえ、関西広域農林水産業ビジョンでは長期（20～30年後）を展望して、関西の農林水産業の将来像として以下の4つの実現を目指す。

（1）歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業

関西は古くから日本の中心地として栄え、特色ある農林水産業が発展し、それに基づく伝統ある食文化が育まれてきた。このことは現在においても、関西農林水産業の特色であり、内外に向けての有効なアピールポイントとなる。また、関西には京阪神地域という大消費地があり、農林水産業は域内消費地への食料供給という重要な役割を担っている。

このため、高品質で多様な農林水産物の供給を強化・拡大することで、域内の消費や歴史と伝統ある関西の食文化を積極的に支えるとともに、食文化の素晴らしさを国内のみならず海外に発信し、需要の拡大につなげることで、域内の産業分野の一翼を担う農林水産業を目指す。

（2）異業種と連携した競争力ある農林水産業

国際的な経済連携等、経済のグローバル化が進む中、農林水産業の生産・販売を取り巻く情勢はさらに厳しくなることが予想される。今後、持続的に発展していくためには、こうした状況に対応したさらに高い競争力を培う必要がある。

関西には、京阪神地域をはじめとして多様な2、3次産業が発達し、企業や大学などの研究拠点多く設置されている。

このような域内の環境を活かして、関西の商工業をはじめ、医療や福祉など多様な異業種や大学等研究機関と連携し、その優れた「技術」の活用を図ることで、6次産業化、企業等の農林水産業への参入を促進し、付加価値の高い商品開発を行うとともに、国内はもとより経済成長が著しいアジア諸国を中心とした海外へも積極的に販路を拡大することで、競争力ある農林水産業を目指す。

（3）都市と共生・交流する活力溢れる農林水産業・農山漁村

関西には、4つの政令市に代表される発達した都市及びその近郊に多くの農業（都市農業）が存在している。また、都市地域から比較的近い場所に多様な農林水産業を営む農山漁村が位置している。

こうした地域特性を活かし、農山漁村では農林水産物の直売所、観光農園、農林漁家民宿（民泊）による交流や滞在を通じて、また、都市農業地域では市民農園や体験農園、都市型マルシェなどによる交流を通じて、豊かで季節感のある安全・安心な食材を都市住民へ提供・紹介するとともに、農山漁村での様々な体験活動などのグリーン・ブルーツーリズムの推進や、さらには都市部からの移住・定住の促進により、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い「人、

もの、情報」の行き来する農林水産業・農山漁村を目指す。

(4) 多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農山漁村

農林水産業・農山漁村は、単に食料や木材の供給だけでなく、水源かん養、国土保全機能、良好な景観の形成、生物多様性の維持、さらには、伝統文化の継承等の様々な役割を有しており、農山漁村だけでなく、都市も含めた全ての住民がそうした効果を享受している。また、都市農業においても災害に備えたオープンスペースの確保、潤いや安らぎを与える緑地空間の提供等の役割を果たしている。

こうした多面的機能を発揮するためには、それぞれの基盤である農地、森林、水域が健全に保たれる必要があるが、近年、農山漁村では中山間地域を中心に過疎化、都市農業地域では都市化の進展により、基盤の保全が困難になってきている。

このため、農林漁業者や関係団体とともに多くの府県市民が農林水産業・農山漁村の持つ多面的機能についての認識を共有し、その効果が維持、発揮されることを目指す。

3 広域で対応する戦略

将来像の実現に向けて、当面（今後 10 年を見据え）、以下の戦略に重点的に取り組む。

なお、戦略を推進する上での前提条件である、「担い手への農地集積」、「生産性の向上」、「経営体の育成」等の生産基盤の強化・整備については、各構成府県市において取り組むものとする。ただし、府県域を越えた大規模経営体の育成等については、広域連合と関係府県市が協力して取り組むものとする。

＜将来像の実現に向けた 6 つの戦略＞

【戦略 1】地産地消運動の推進による域内消費拡大

各構成府県市における地産地消に関するこれまでの取組を尊重しつつ、関西広域圏でのより一層の消費拡大を図る。

具体的には「まず、地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、食育による啓発、学校給食での利用促進、直売所間の連携促進等により、生産者と消費者の相互理解とエリア内産農林水産物の域内消費拡大を進める。

【戦略 2】食文化の海外発信による需要拡大

他部局との連携のもとに、伝統ある関西の食文化を海外に普及することで、それを支える関西の農林水産物の海外における需要拡大を図る。

具体的には、食文化と農林水産物をセットにした海外でのプロモーションや、訪日外国人を農山漁村に誘致すること等を通じ、関西の食文化とそれを支える農林水産物の素晴らしさを PR する。

【戦略3】国内外への農林水産物の販路拡大

域内には高品質で競争力の高い農林水産物やその加工品が数多く存在することから、構成府県市合同のプロモーション実施など広域ならではのスケールメリットを活かした効果的な情報発信により、国内外への販路拡大を図る。

【戦略4】農商工連携や6次産業化の推進などによる競争力の強化

急速に進展する経済のグローバル化、生活様式や消費者嗜好の変化など農林水産業を取り巻く環境の変化に対応するため、広域での農林水産業と食品加工業のマッチング等により、府県市域を越えた農商工連携や6次産業化を促進し、農林水産物を活用した新たな商品開発や販路開拓をすすめることで競争力の強化を図る。

【戦略5】農林水産業を担う人材の育成・確保

首都圏での構成府県市合同の就農相談会、各府県農業大学校の連携、林業大学校の広域での活用などにより、後継者はもとより、都市住民等の新規参入、法人経営体への就業促進など、多様な就業者の育成と確保を図る。

【戦略6】都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

構成府県市や各地域の活動団体等と連携しながら、農山漁村がもつ魅力や多面的機能の重要性を発信することにより、農山漁村における企業の社会貢献活動や都市住民によるボランティア活動を促進し、森林・農地の保全・活用、さらには都市部からの移住・定住に繋げ、農山漁村の活性化と多面的機能の保全に努める。

4 ビジョンの実現に向けた関西広域連合と構成府県市の役割

ビジョンの実現に向けた戦略の推進にあたって、関西広域連合は、大きなシナジー効果が見込まれる事業や関西が一体となって取り組むべき事業など、その枠組において実施可能な範囲でその役割を果たすこととし、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については、引き続き個々の構成府県市が実施するものとする。

付表4-1
関西広域連合の農林漁業就業者数

農業就業者数

2010年				
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以下 %
滋賀県	29,492	21,297	8,195	27.8
京都府	29,478	20,555	8,923	30.3
大阪府	17,863	10,198	7,665	42.9
兵庫県	73,366	50,154	23,212	31.6
和歌山県	43,823	23,325	20,498	46.8
鳥取県	33,433	22,965	10,468	31.3
徳島県	38,311	23,321	14,990	39.1
関西広域	265,766	171,815	93,951	35.4
全国	2,605,736	1,605,036	1,000,700	38.4
対全国比	10.2	10.7	9.4	

2000年				
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以下 %
滋賀県	52,914	30,212	22,702	42.9
京都府	45,732	26,808	18,924	41.4
大阪府	27,516	12,787	14,729	53.5
兵庫県	108,980	62,998	45,982	42.2
和歌山県	58,281	26,435	31,846	54.6
鳥取県	46,572	27,326	19,246	41.3
徳島県	50,669	28,763	21,906	43.2
関西広域	390,664	215,329	175,335	44.9
全国	3,891,225	2,057,520	1,833,705	47.1
対全国比	10.0	10.5	9.6	

1990年				
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以下 %
滋賀県	57,970	22,228	35,742	61.7
京都府	53,098	21,263	31,835	60.0
大阪府	34,747	10,893	23,854	68.7
兵庫県	126,251	50,394	75,857	60.1
和歌山県	68,148	20,328	47,820	70.2
鳥取県	58,211	24,348	33,863	58.2
徳島県	64,176	21,942	42,234	65.8
関西広域	462,601	171,396	291,205	62.9
全国	4,818,921	1,597,279	3,221,642	66.9
対全国比	9.6	10.7	9.0	

農林センサス

漁業就業者数

2008年				
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以下 %
滋賀県	520	174	346	66.5
京都府	1,375	553	822	59.8
大阪府	1,089	345	744	68.3
兵庫県	6,288	1,940	4,348	69.1
和歌山県	3,922	1,732	2,190	55.8
鳥取県	1,568	502	1,066	68.0
徳島県	2,999	1,236	1,763	58.8
関西広域	17,761	6,482	11,279	63.5
全国	221,908	75,810	146,098	65.8
対全国比	8.0	8.6	7.7	

2003年				
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以下 %
滋賀県	775	171	604	77.9
京都府	1,470	638	832	56.6
大阪府	1,264	337	927	73.3
兵庫県	6,452	1,927	4,525	70.1
和歌山県	4,668	1,856	2,812	60.2
鳥取県	1,540	472	1,068	69.4
徳島県	3,450	1,114	2,336	67.7
関西広域	19,619	6,515	13,104	66.8
全国	238,371	67,272	171,099	71.8
対全国比	8.2	9.7	7.7	

1998年				
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以下 %
滋賀県	1,609	659	950	59.0
京都府				
大阪府				
兵庫県				
和歌山県				
鳥取県				
徳島県	4,109	1,179	2,930	71.3
関西広域				
全国	277,000	63,200	213,800	77.2
対全国比				

漁業センサス(滋賀県は2010、2000年の国勢調査)
空欄はデータ無し

付表4-2

関西広域連合の農林漁業就業者数

林業就業者数

2010年						
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以上 %	65歳以下 %	65歳以下 %
滋賀県	648	105	543	16.2	83.8	83.8
京都府	1,048	167	881	15.9	84.1	84.1
大阪府	330	43	287	13.0	87.0	87.0
兵庫県	1,366	174	1,192	12.7	87.3	87.3
和歌山県	1,502	223	1,279	14.8	85.2	85.2
鳥取県	1,002	147	855	14.7	85.3	85.3
徳島県	972	142	830	14.6	85.4	85.4
関西広域	6,868	1,001	5,867	14.6	85.4	85.4
全国	68,553	1,546	67,007	2.3	97.7	97.7
対全国比	10.0	64.7	8.8			

2000年						
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以上 %	65歳以下 %	65歳以下 %
滋賀県	530	137	393	25.8	74.2	74.2
京都府	1,227	445	782	36.3	63.7	63.7
大阪府	411	69	342	16.8	83.2	83.2
兵庫県	873	256	617	29.3	70.7	70.7
和歌山県	1,393	426	967	30.6	69.4	69.4
鳥取県	897	267	630	29.8	70.2	70.2
徳島県	846	223	623	26.4	73.6	73.6
関西広域	6,177	1,823	4,354	29.5	70.5	70.5
全国	67,153	16,577	50,576	24.7	75.3	75.3
対全国比	9.2	11.0	8.6			

1990年						
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以上 %	65歳以下 %	65歳以下 %
滋賀県	663					
京都府	1,634					
大阪府	496					
兵庫県	1,425					
和歌山県	2,312					
鳥取県	1,293					
徳島県	1,675					
関西広域	9,498					
全国	107,500					
対全国比	8.8					

国勢調査
空欄はデータ無し

農林漁業就業者数

2010年						
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以上 %	65歳以下 %	65歳以下 %
滋賀県	30,660	21,576	9,084	70.4	29.6	29.6
京都府	31,901	21,275	10,626	66.7	33.3	33.3
大阪府	19,282	10,586	8,696	54.9	45.1	45.1
兵庫県	81,020	52,268	28,752	64.5	35.5	35.5
和歌山県	49,247	25,280	23,967	51.3	48.7	48.7
鳥取県	36,003	23,614	12,389	65.6	34.4	34.4
徳島県	42,282	24,699	17,583	58.4	41.6	41.6
関西広域	290,395	179,298	111,097	61.7	38.3	38.3
全国	2,896,197	1,682,392	1,213,805	58.1	41.9	41.9
対全国比	10.0	10.7	9.2			

2000年						
府県名	全体	65歳以上	65歳以下	65歳以上 %	65歳以下 %	65歳以下 %
滋賀県	54,219	30,520	23,699	56.3	43.7	43.7
京都府	48,429	27,891	20,538	57.6	42.4	42.4
大阪府	29,191	13,193	15,998	45.2	54.8	54.8
兵庫県	116,305	65,181	51,124	56.0	44.0	44.0
和歌山県	64,342	28,717	35,625	44.6	55.4	55.4
鳥取県	49,009	28,065	20,944	57.3	42.7	42.7
徳島県	54,965	30,100	24,865	54.8	45.2	45.2
関西広域	416,460	223,667	192,793	53.7	46.3	46.3
全国	4,196,749	2,141,369	2,055,380	51.0	49.0	49.0
対全国比	9.9	10.4	9.4			

関西広域農林水産業ビジョン（中間案）の策定経過

○ ビジョン検討委員会による検討状況

第1回 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会

開催日：平成25年5月27日

開催場所：関西広域連合本部 大会議室

協議事項：ビジョン骨子案に基づき、ビジョンに盛り込むべき内容の検討
(ビジョン骨子案は平成24年度に農林水産部で作成したもの)

第2回 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会

開催日：平成25年7月1日

開催場所：関西広域連合本部 大会議室

協議事項：ビジョン素案（第1回検討委員会での意見・提言を基に作成した案）の
検討

第3回 関西広域農林水産業ビジョン検討委員会

開催日：平成25年7月22日

開催場所：関西広域連合本部 大会議室

協議事項：ビジョン案（第2回検討委員会での意見・提言を基に加筆・修正した案）
の検討

○ 関西広域農林水産業ビジョン検討委員名簿

分野	委員名	所属
生産	中家 徹	全国農業協同組合中央会理事 (和歌山県農業協同組合中央会会長)
人材育成	加古 敏之	神戸大学 名誉教授
都市と農村交流	宮崎 猛	京都府立大学大学院 生命環境科学研究科 教授
食文化、実需者	佐竹 力総	株式会社 美濃吉 代表取締役 社長 (日本食文化の世界遺産登録に向けた検討会委員)
流通	中平 敏夫	大果大阪青果株式会社 代表取締役 副社長

